

(2/17号)

日本の安保3文書改定 各国は

中国が台湾に軍事的圧力を強め、北朝鮮が弾道ミサイル発射を繰り返すなど地域の安全保障環境が厳しさを増す中、日本政府が16日に閣議決定した安全保障関連3文書について、各国の反応は割れた。米国は歓迎し、韓国も容認する姿勢を表明。一方、中国は断固反対の立場を明確にした。

(ワシントン・吉田通夫、北京・新貝憲弘、ソウル・相坂穂)

米「統合抑止力を強化」

オースティン米国防長官は同日、声明を発表。中国の脅威などに対応した日米の防衛戦略には「重要な整合性があり、同盟の近代化や統合抑止力の強化、そして同じ考え方を持つ同盟国や友好国との協力を通じて進化する地域や世界の安全保障上の課題に取り組むという「国際的努力の継続を支えるものだ」と指摘した。

反撃能力（敵基地攻撃能力）や防衛費の増額なども「支持する」と明言し、「米国は日本との協力を約束する」と強調した。

（サリバン米大統領補佐官（国家安全保障問題担当）も「自由で開かれたインド太平洋を防衛するため、

中国「断固として反対」

大胆かつ歴史的な一步を踏み出した」と評価し、日米同盟の強化にも期待した。一方、中國外務省の汪文斌報道官は十六日の定例会見で、「中日両国関係で日本が約束した」とや合意を無視して中国を中傷し続けている。断固として反対する」と述べ、外交ルートを通じて日本側に抗議したことを明らかにした。

中国紙「環球時報」は十四日の社説で、安保関連3文書は「十分危険なシグナル」だと指摘、「自国の軍事力拡大の口実」として日本が対中安保で危機感を高めていると批判している。

韓国「攻撃能力を容認」

明を発表し、敵基地攻撃能力について「日本が憲法と国際法の範囲内で専守防衛の原則を堅持する」とを前提に、容認する姿勢を示した。尹錫悦政権が、北朝鮮の核・ミサイルの脅威に対抗するため、日米韓の安全保障協力の強化を進めていることを反映したとみられる。

ただ、「朝鮮半島の安全保障や韓国の国益に重大な影響を及ぼす形で敵基地攻撃能力を行使する場合は、事前に韓国との協議や要求。国家安全保障戦略に島根県の竹島（韓国名・独島）領有権の記述が含まれたことは削除を求めた。

韓国外務省も十六日に声明